

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
 コード番号 5016 URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務グループ総務担当 (氏名) 加賀美 和夫
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5573-5129

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	695,454	△38.1	20,096	△42.8	24,275	△48.7	13,924	△50.1
21年3月期第1四半期	1,123,015	—	35,140	—	47,333	—	27,889	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.03	15.02
21年3月期第1四半期	30.09	30.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,929,543	694,698	30.6	637.62
21年3月期	1,886,083	659,938	30.1	612.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 590,668百万円 21年3月期 567,347百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	7.00 ～8.00	—	検討中	検討中

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の期末配当及び年間配当予想につきましては、検討中です。現在作業中の新日本石油株式会社との株式移転比率が確定した時点で正式発表します。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,460,000	△38.6	40,000	△21.4	46,000	△47.5	23,000	△49.8	24.83
通期	3,050,000	△25.0	103,000	—	115,000	—	60,000	—	64.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成21年4月30日)を見直しています。通期の業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向等が先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期の決算発表時に修正する予定です。5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 928,462,002株 21年3月期 928,462,002株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,091,395株 21年3月期 2,091,160株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 926,363,990株 21年3月期第1四半期 926,834,243株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

第2四半期連結累計期間の業績予想は、前回発表(平成21年4月30日)を見直しています。通期の業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向等が先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期の決算発表時に修正する予定です。5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をあわせてご覧ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第1四半期における我が国経済は、昨年の金融危機による世界経済の後退から厳しい状況が続いていましたが、足元では、アジアを中心として持ち直しの動きが出てきており、国内でも持ち直しに向かうことが期待されるような動きが出てきました。

円の為替相場は、期初の99円から当四半期末には96円となり、期平均では97円となりました。

原油市況は、昨年来の世界経済の悪化により低迷していましたが、新興国を中心とした石油需要の持ち直し及び投機資金の動きにより、ドバイ原油は期初のバーレル当たり47ドルから、当四半期末には72ドルまで上昇し、期平均で59ドルとなりました。銅の国際価格は、同じく昨年来の世界経済の悪化により低迷していましたが、需要の回復によりLME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり180セントから当四半期末には232セントとなり、期平均では212セントとなりました。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比38.1パーセント減の6,955億円、経常利益は前年同期比48.7パーセント減の243億円、四半期純利益は前年同期比50.1パーセント減の139億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比63.5パーセント減の35億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の内需販売量は、景気低迷に伴う石油製品需要の減退により、前年同期に比べ減少しました。製品価格は、原油価格の下落を背景に下落しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品をはじめとする石油化学製品は、販売量は増加しましたが、価格は下落しました。LPガス並びに潤滑油は、販売量は減少し、価格も下落しました。

こうした状況のもと、石油事業の当第1四半期における売上高は前年同期比37.4パーセント減の5,223億円、経常利益は、エネルギーコストの減少はあったものの、燃料油のマージン悪化、たな卸資産評価の影響による原価低減効果の縮小等により、前年同期比4.3パーセント減の198億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は、今年度に入り国内需要の減少傾向に歯止めがかかりつつあることや、中国向けの輸出が好調に推移したことから前年同期並みとなりましたが、製品価格は為替及びLME価格の変動の影響により下落しました。また、銅鉱石の買鉱条件や硫酸販売価格も低水準で推移しました。環境リサイクル事業については、金属価格の下落と景気低迷による集荷量減少により、事業環境は悪化しました。

電材加工事業については、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、薄膜材料（半導体用ターゲット等）、精密圧延製品（コルソン合金等）及び精密加工製品（金めっき等）の販売量は、昨年後半の著しい需要減退局面を脱し、回復の途上にあるものの、総じて減少しました。FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲットの販売量は、中国、欧米市場等における液晶テレビの需要好調を背景に増加しました。これらの製品価格については、電解銅箔が海外銅価格を、FPD用ターゲットが原料インジウム価格をそれぞれ反映して下落しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期における売上高は前年同期比40.7パーセント減の1,665億円、経常利益は為替の円高、銅価の下落、電材加工製品の販売量減少に加え、たな卸資産評価の影響による減益もあり、前年同期比80.9パーセント減の46億円となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）は、航空機向けの納期遅延の影響や世界経済の後退による一般産業向けの需要の減少等により前年同期に比べ減収減益となりました。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

持分法適用会社である上場2社の業績は、タツタ電線株式会社については電線需要の減少等の影響により、株式会社丸運については輸送量の減少等により、いずれも前年同期に比べ減収減益となりました。

こうした状況のもと、その他の事業の当第1四半期における売上高は前年同期比1.5パーセント減の132億円、経常利益は前年同期比83.8パーセント減の5億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高66億円（前年同期は49億円）が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、持分変動利益9億円、固定資産売却益3億円等により、合計で13億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損10億円、退職給付算定方法変更損4億円等により、合計で19億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は236億円となり、法人税等合計86億円及び少数株主利益11億円を差し引き、四半期純利益は前年同期比50.1パーセント減の139億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表の概要

（単位：億円）

区 分	平成22年3月期 第1四半期	平成21年3月期	対前期末増減
資 産 の 部	19,295	18,861	435
負 債 の 部	12,348	12,261	87
（うち有利子負債）	(7,253)	(7,050)	(202)
純 資 産 の 部	6,947	6,599	348

資産の部は、現金及び預金の減少369億円、流動資産その他の減少152億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加595億円、受取手形及び売掛金の増加202億円、投資有価証券の増加130億円等があり、差し引き、前期末比435億円増加の1兆9,295億円となりました。

負債の部は、未払金の減少202億円、流動負債その他の減少129億円等がありましたが、原油価格の上昇等に伴う支払手形及び買掛金の増加235億円、有利子負債の増加202億円等があり、差し引き、前期末比87億円増加の1兆2,348億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加93億円、その他有価証券評価差額金の増加54億円、少数株主持分の増加114億円等があり、前期末比348億円増加の6,947億円となりました。

これらにより、当第1四半期末の自己資本比率は前期末比0.5ポイント上昇して30.6パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率。D/Eレシオ）は前期末比0.01ポイント改善して1.23倍となりました。

(参考)

	単位	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期
たな卸資産評価の影響を除いた場合の経常利益相当額	億円	2,209	1,432	921	35	97
経常利益(△は損失)	億円	2,242	1,920	△674	243	473
たな卸資産評価の影響	億円	33	489	△1,596	207	377
自己資本比率	%	30.3	30.3	30.1	30.6	
期末総資産	億円	20,564	22,512	18,861	19,295	
期末自己資本	億円	6,225	6,814	5,673	5,907	
D/Eレシオ	倍	1.11	1.17	1.24	1.23	
期末有利子負債(注)	億円	6,894	7,959	7,050	7,253	

(注) 平成 21 年 3 月期よりリース債務を含む。

時価ベースの自己資本比率	%	45.8	21.7	19.2	24.1
--------------	---	------	------	------	------

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区 分	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期	平成 22 年 3 月期 第 1 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 458	△ 365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265	△ 173
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 25	12
現金及び現金同等物の増減額	63	△ 394
現金及び現金同等物の期首残高	626	1,170
連結子会社の異動等に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	29
現金及び現金同等物の四半期末残高	703	804

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 236 億円、減価償却費 181 億円等のプラス要因に対し、たな卸資産の増加額 556 億円、売上債権の増加額 178 億円、法人税等の支払額 76 億円、持分法投資差 44 億円(持分法による投資利益 45 億円-持分法適用会社からの配当金の受取額 1 億円)等のマイナス要因があり、差し引き 365 億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入 30 億円等のプラス要因があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出 186 億円、事業譲受による支出 31 億円等により、差し引き 173 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 56 億円等のマイナス要因はあるものの、商業・ペーパーの増加による収入 200 億円を含む有利子負債の増加による収入 162 億円等があり、差し引き 131 億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首に対して 366 億円減少し、804 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間の業績予想については、7~9 月の円の対米ドル相場を 95 円、原油価格をバーレル当たり 65 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 220 セントと想定して、売上高は 1 兆 4,600 億円、経常利益は 460 億円、四半期純利益は 230 億円と見通しています。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

また、通期の連結業績予想については、原油価格、金属価格及び為替相場の動向などが先行き不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第 2 四半期の決算発表時に修正する予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額 10 億円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,961	118,840
受取手形及び売掛金	253,295	233,130
たな卸資産	398,832	339,367
その他	87,034	102,247
貸倒引当金	△1,623	△1,502
流動資産合計	819,499	792,082
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	238,208	244,020
土地	282,288	283,184
建設仮勘定	44,635	41,465
その他（純額）	167,943	166,133
有形固定資産合計	733,074	734,802
無形固定資産	83,002	78,228
投資その他の資産		
投資有価証券	202,240	189,284
その他	93,328	93,296
貸倒引当金	△1,600	△1,609
投資その他の資産合計	293,968	280,971
固定資産合計	1,110,044	1,094,001
資産合計	1,929,543	1,886,083

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,988	186,455
短期借入金	362,319	361,942
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
リース債務	1,286	1,096
未払金	93,397	113,569
未払法人税等	1,756	4,309
その他	78,145	91,079
流動負債合計	766,891	758,450
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	301,909	302,632
リース債務	4,744	4,361
退職給付引当金	59,681	59,427
その他	66,620	66,275
固定負債合計	467,954	467,695
負債合計	1,234,845	1,226,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,749	226,748
利益剰余金	316,272	306,987
自己株式	△883	△883
株主資本合計	616,058	606,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,384	10,008
繰延ヘッジ損益	△3,221	△8,328
土地再評価差額金	△3,088	△3,091
為替換算調整勘定	△34,465	△38,014
評価・換算差額等合計	△25,390	△39,425
新株予約権	489	499
少数株主持分	103,541	92,092
純資産合計	694,698	659,938
負債純資産合計	1,929,543	1,886,083

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,123,015	695,454
売上原価	1,040,581	631,262
売上総利益	82,434	64,192
販売費及び一般管理費	47,294	44,096
営業利益	35,140	20,096
営業外収益		
受取利息	479	198
受取配当金	1,156	1,381
為替差益	—	384
負ののれん償却額	241	214
持分法による投資利益	16,837	4,525
その他	2,314	1,822
営業外収益合計	21,027	8,524
営業外費用		
支払利息	3,308	2,474
為替差損	2,850	—
その他	2,676	1,871
営業外費用合計	8,834	4,345
経常利益	47,333	24,275
特別利益		
固定資産売却益	655	326
関係会社株式売却益	1,075	—
持分変動利益	—	869
その他	338	57
特別利益合計	2,068	1,252
特別損失		
固定資産売却損	63	201
固定資産除却損	751	981
投資有価証券評価損	—	242
退職給付算定方法変更損	—	388
火災事故に伴う損失	795	—
その他	160	88
特別損失合計	1,769	1,900
税金等調整前四半期純利益	47,632	23,627
法人税、住民税及び事業税	12,246	1,151
法人税等調整額	3,453	7,431
法人税等合計	15,699	8,582
少数株主利益	4,044	1,121
四半期純利益	27,889	13,924

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,632	23,627
減価償却費	18,741	18,099
受取利息及び受取配当金	△1,635	△1,579
支払利息	3,308	2,474
持分法による投資損益 (△は益)	△16,837	△4,525
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,075	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	242
固定資産除売却損益 (△は益)	159	856
持分変動損益 (△は益)	—	△869
売上債権の増減額 (△は増加)	△90	△17,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,655	△55,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,499	954
その他	6,935	6,702
小計	△38,018	△27,412
利息及び配当金の受取額	21,954	1,549
利息の支払額	△3,538	△2,633
特別退職金の支払額	—	△383
法人税等の支払額	△26,221	△7,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,823	△36,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△573	△1,113
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	3,000
有形固定資産の取得による支出	△24,838	△17,115
有形固定資産の売却による収入	1,130	2,212
無形固定資産の取得による支出	△825	△1,495
事業譲受による支出	—	△3,077
その他	△1,373	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,468	△17,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,089	△5,903
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	8,608	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,880	△7,630
社債の発行による収入	20,000	—
リース債務の返済による支出	△22	△309
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	3,116
配当金の支払額	△7,420	△5,562
少数株主への配当金の支払額	△6,285	△568
その他	△13	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,077	13,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,463	1,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,323	△39,434
現金及び現金同等物の期首残高	62,621	116,986
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,131	17
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,808
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	179	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,254	80,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	833,892	280,625	13,419	1,127,936	(4,921)	1,123,015
営業利益	22,150	10,742	1,993	34,885	255	35,140
経常利益	20,647	23,998	2,905	47,550	(217)	47,333

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金属 (日鉱金属 グループ)	その他 (独立・機能会 社グループ)	計	消去又は全社	連結
売上高	522,318	166,510	13,223	702,051	(6,597)	695,454
営業利益	19,159	960	148	20,267	(171)	20,096
経常利益	19,757	4,595	472	24,824	(549)	24,275

石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	172,542	13,602	186,144
II 連結売上高（百万円）	—	—	1,123,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	1.2	16.6

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	114,313	12,687	127,000
II 連結売上高（百万円）	—	—	695,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.4	1.9	18.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(企業集団の状況)

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

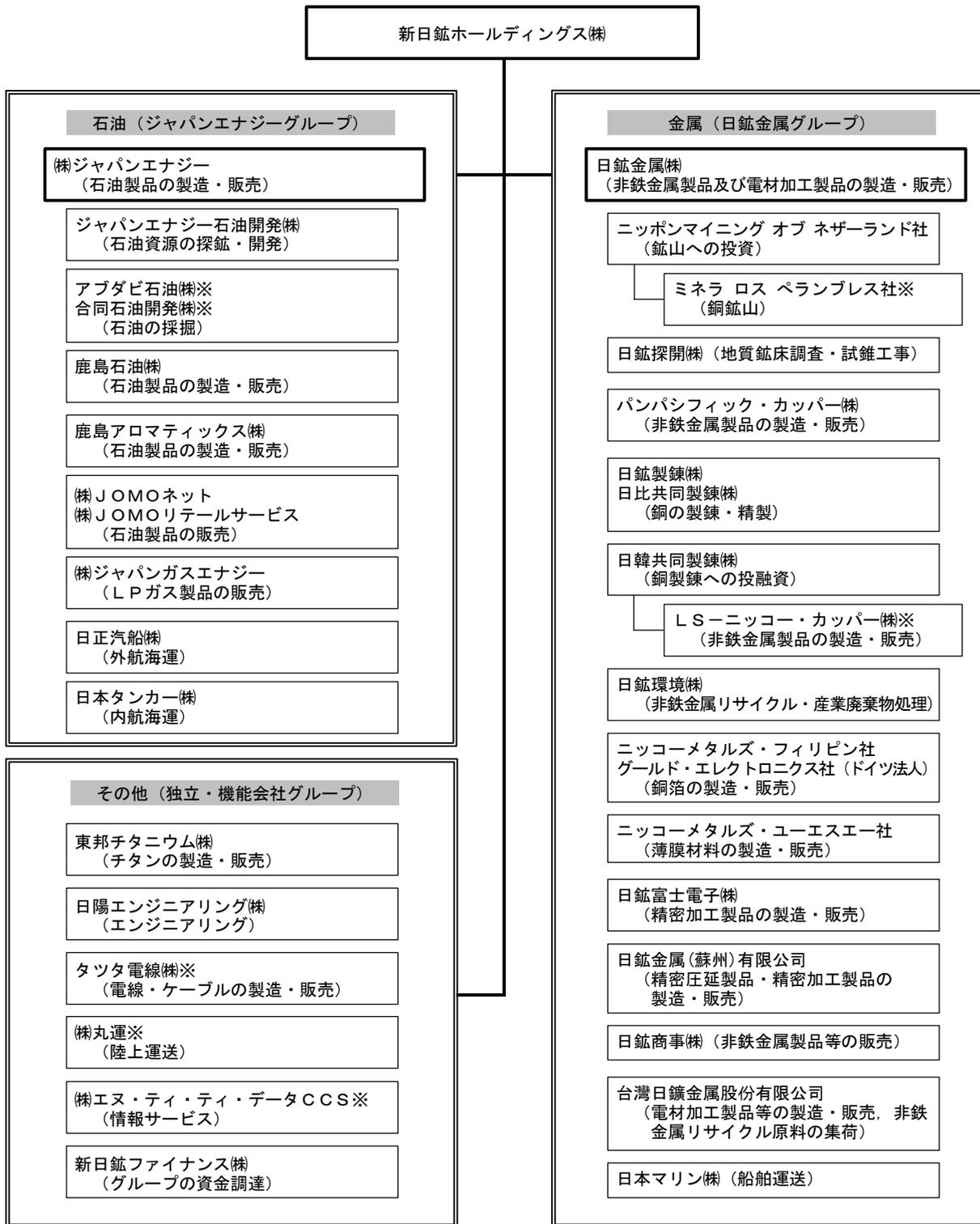
当連結会計年度の連結子会社は110社、持分法適用会社は13社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMORIテールサービス、 (株)ジャパンガスエナジー、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) <u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日礦金属股份有限公司、 日本マリン(株) <u>主要持分法適用会社</u> ミネラ ロス ペランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<u>主要連結子会社</u> 東邦チタニウム(株)(東証1部上場)、 日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株) <u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)(東証1部・大証1部上場)、 (株)丸運(東証1部上場)、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

(注) 株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社とともに、平成21年4月、液化石油ガス事業の元売・卸売機能を統合し、株式会社ジャパンガスエナジーを設立しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成 21 年 6 月 30 日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社, ※印は主要持分法適用会社です。